

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【事業年度】	第147期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関根 福一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の新材料事業部高機能フィルム事業グループにおいて原価計算及び売上計上に関し、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことを受けて、取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行うとともに、当社において他に同様の事例がないことを徹底的に調査し、他には問題がないことを確認いたしました。調査にあたっては、弁護士及びコンサルタント等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成24年2月10日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、売上高、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年6月29日に提出いたしました第147期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概況

(1) 業績

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(3) 販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 経営成績（業績）の分析
- (2) 財政状態（流動性及び資本の源泉）の分析

第5 経理の状況

2 . 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（連結損益計算書関係）

（金融商品関係）

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

事業の種類別セグメント情報

（1株当たり情報）

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

株主資本等変動計算書

注記事項

（損益計算書関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

3 売掛金

4 商品及び製品

6 原材料及び貯蔵品

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次 決算年月	第143期 平成18年3月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月
売上高(百万円)	191,993	198,362	197,358	215,390	195,089
経常利益(百万円)	12,877	13,884	10,313	4,363	1,046
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,684	6,000	5,073	450	849
純資産額(百万円)	135,394	145,473	135,523	121,682	125,197
総資産額(百万円)	321,139	328,280	316,835	309,465	311,968
1株当たり純資産額(円)	323.63	344.48	320.83	288.62	296.78
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	6.42	14.35	12.14	1.08	2.04
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	43.9	42.3	38.9	39.6
自己資本利益率(%)	2.1	4.3	3.7	0.4	0.7
株価収益率(倍)	66.8	24.7	19.0	210.0	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	20,566	20,687	23,202	17,593	24,555
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	11,827	14,444	18,329	23,191	21,525
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,963	12,430	5,158	8,753	1,765
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,997	12,813	22,825	25,988	30,800
従業員数(名)	2,684	2,643	2,646	2,706	2,808

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第144期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(訂正後)

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	191,993	198,362	197,358	215,390	194,624
経常利益(百万円)	12,877	13,884	10,313	4,363	785
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,684	6,000	5,073	450	1,002
純資産額(百万円)	135,394	145,473	135,523	121,682	125,044
総資産額(百万円)	321,139	328,280	316,835	309,465	311,707
1株当たり純資産額(円)	323.63	344.48	320.83	288.62	296.41
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	6.42	14.35	12.14	1.08	2.41
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	43.9	42.3	38.9	39.6
自己資本利益率(%)	2.1	4.3	3.7	0.4	0.8
株価収益率(倍)	66.8	24.7	19.0	210.0	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	20,566	20,687	23,202	17,593	24,555
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	11,827	14,444	18,329	23,191	21,525
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,963	12,430	5,158	8,753	1,765
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,997	12,813	22,825	25,988	30,800
従業員数(名)	2,684	2,643	2,646	2,706	2,808

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第144期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	137,263	143,327	141,117	151,560	131,086
経常利益(百万円)	10,497	11,232	7,712	2,687	407
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	753	4,716	3,187	98	938
資本金(百万円)	41,654	41,654	41,654	41,654	41,654
発行済株式総数(株)	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175
純資産額(百万円)	126,281	133,518	121,831	107,527	110,879
総資産額(百万円)	284,552	290,983	279,052	267,785	271,561
1株当たり純資産額(円)	301.85	319.46	291.70	258.13	266.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	4.00 (2.00)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	1.80	11.28	7.63	0.24	2.25
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	45.9	43.7	40.2	40.8
自己資本利益率(%)	0.6	3.6	2.5	0.1	0.9
株価収益率(倍)	238.2	31.4	30.3	-	-
配当性向(%)	222.0	44.3	78.6	-	-
従業員数(名)	1,292	1,309	1,299	1,328	1,362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第144期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(訂正後)

回次 決算年月	第143期 平成18年3月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月
売上高(百万円)	137,263	143,327	141,117	151,560	130,621
経常利益(百万円)	10,497	11,232	7,712	2,687	146
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	753	4,716	3,187	98	1,091
資本金(百万円)	41,654	41,654	41,654	41,654	41,654
発行済株式総数(株)	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175
純資産額(百万円)	126,281	133,518	121,831	107,527	110,726
総資産額(百万円)	284,552	290,983	279,052	267,785	271,300
1株当たり純資産額(円)	301.85	319.46	291.70	258.13	265.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	4.00 (2.00)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()(円)	1.80	11.28	7.63	0.24	2.62
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	45.9	43.7	40.2	40.8
自己資本利益率(%)	0.6	3.6	2.5	0.1	1.0
株価収益率(倍)	238.2	31.4	30.3	-	-
配当性向(%)	222.0	44.3	78.6	-	-
従業員数(名)	1,292	1,309	1,299	1,328	1,362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第144期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の下支えや海外経済の回復を背景とする輸出等の持ち直しの動きが見られたものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いた。

セメント業界においては、地方財政の悪化、補正予算の一部の執行凍結等の影響により官公需が減少したことに加え、民間住宅投資の冷え込み等により民需も減少したことから、セメント国内需要は、前期を14.7%下回る42,731千トンとなった。一方、輸出は、シンガポール向け等が増加したことにより、前期を3.6%上回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を11.4%下回る53,030千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメント事業においては、販売価格の改善に注力するとともに、生産コストの削減にも努めた。その他の事業においては、既存製品の拡販や新製品の市場投入に加え、新たな分野への事業展開のための企業買収を行うなど、事業拡大に努めた。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減にもグループ全体で積極的に取り組んだ。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で減収となったことから、195,089百万円と前期実績を9.4%下回った。

損益については、セメント事業等で減益となったことから、経常利益は、1,046百万円と前期に比べ3,316百万円の減益となり、また、当期純利益は、設備の解体除却等についての特別損失を計上したことにより、849百万円の当期純損失となった。

事業の種類別セグメント別の概況は、次の通りである。

1 セメント事業

販売価格が改善したものの、国内需要が大幅に減少したことにより販売数量が減少したことなどから、売上高は、155,184百万円と前期に比べ19,540百万円（11.2%）減となり、営業利益は、2,797百万円と前期に比べ、2,842百万円（50.4%）減となった。

2 鉱産品事業

骨材や鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少したことなどから、売上高は、7,543百万円と前期に比べ1,431百万円（16.0%）減となり、478百万円の営業損失と前期に比べ606百万円の悪化となった。

3 建材事業

ヒューム管の製造・販売等を営む栗本コンクリート工業株式会社の経営権を取得したことなどから、売上高は、13,666百万円と前期に比べ474百万円（3.6%）増となった。しかしながら、建設請負工事について、需要減に伴う競争激化により採算が悪化したことなどから、営業利益は、255百万円と前期に比べ129百万円（33.7%）減となった。

4 光電子・新材料事業

光電子事業については、光通信用部品の需要拡大により販売数量が増加したものの、円高や競争激化による販売価格の下落により、減収減益となった。一方、新材料事業については、PDP（プラズマディスプレイパネル）用フィルターの販売数量が増加したことにより、増収となり、損益も改善した。この結果、光電子・新材料事業の売上高は、12,544百万円と前期に比べ449百万円（3.7%）増となり、損益は、前期に比べ830百万円好転したものの、なお844百万円の営業損失となった。

5 不動産・その他事業

その他事業のエンジニアリング事業において設備工事が減少したことなどから、売上高は、6,149百万円と前期に比べ252百万円（4.0%）減となり、営業利益は、1,346百万円と前期に比べ160百万円（10.6%）減となった。

(訂正後)

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の下支えや海外経済の回復を背景とする輸出等の持ち直しの動きが見られたものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いた。

セメント業界においては、地方財政の悪化、補正予算の一部の執行凍結等の影響により官公需が減少したことに加え、民間住宅投資の冷え込み等により民需も減少したことから、セメント国内需要は、前期を14.7%下回る42,731千トンとなった。一方、輸出は、シンガポール向け等が増加したことにより、前期を3.6%上回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を11.4%下回る53,030千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメント事業においては、販売価格の改善に注力するとともに、生産コストの削減にも努めた。その他の事業においては、既存製品の拡販や新製品の市場投入に加え、新たな分野への事業展開のための企業買収を行うなど、事業拡大に努めた。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減にもグループ全体で積極的に取り組んだ。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で減収となったことから、194,624百万円と前期実績を9.6%下回った。

損益については、セメント事業等で減益となったことから、経常利益は、785百万円と前期に比べ3,577百万円の減益となり、また、当期純利益は、設備の解体除却等についての特別損失を計上したことにより、1,002百万円の当期純損失となった。

事業の種類別セグメント別の概況は、次の通りである。

1 セメント事業

販売価格が改善したものの、国内需要が大幅に減少したことにより販売数量が減少したことなどから、売上高は、155,184百万円と前期に比べ19,540百万円（11.2%）減となり、営業利益は、2,766百万円と前期に比べ、2,873百万円（50.9%）減となった。

2 鉱産品事業

骨材や鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少したことなどから、売上高は、7,543百万円と前期に比べ1,431百万円（16.0%）減となり、481百万円の営業損失と前期に比べ609百万円の悪化となった。

3 建材事業

ヒューム管の製造・販売等を営む栗本コンクリート工業株式会社の経営権を取得したことなどから、売上高は、13,666百万円と前期に比べ474百万円（3.6%）増となった。しかしながら、建設請負工事について、需要減に伴う競争激化により採算が悪化したことなどから、営業利益は、253百万円と前期に比べ131百万円（34.1%）減となった。

4 光電子・新材料事業

光電子事業については、光通信用部品の需要拡大により販売数量が増加したものの、円高や競争激化による販売価格の下落により、減収減益となった。一方、新材料事業については、PDP（プラズマディスプレイパネル）用フィルターの販売数量が増加したことにより、増収となり、損益も改善した。この結果、光電子・新材料事業の売上高は、12,079百万円と前期に比べ15百万円（0.1%）減となったが、損益は、前期に比べ605百万円好転したものの、なお1,069百万円の営業損失となった。

5 不動産・その他事業

その他事業のエンジニアリング事業において設備工事が減少したことなどから、売上高は、6,149百万円と前期に比べ252百万円（4.0%）減となり、営業利益は、1,345百万円と前期に比べ161百万円（10.7%）減となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント事業	62,241	87.4
鉱産品事業	5,206	101.0
建材事業	2,568	93.3
光電子・新材料事業	10,312	97.4
合計	80,329	89.5

- (注) 1 金額は製造原価ベースである。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント事業	62,241	87.4
鉱産品事業	5,206	101.0
建材事業	2,568	93.3
光電子・新材料事業	10,067	95.1
合計	80,084	89.3

- (注) 1 金額は製造原価ベースである。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント事業	155,184	88.8
鉱産品事業	7,543	84.0
建材事業	13,666	103.6
光電子・新材料事業	12,544	103.7
不動産・その他事業	6,149	96.0
合計	195,089	90.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、記載を省略した。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント事業	155,184	88.8
鉱産品事業	7,543	84.0
建材事業	13,666	103.6
光電子・新材料事業	12,079	99.9
不動産・その他事業	6,149	96.0
合計	194,624	90.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、記載を省略した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りである。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

（1）経営成績（業績）の分析

（訂正前）

当社グループの基幹事業であるセメント業界においては、地方財政の悪化、補正予算の一部の執行凍結等の影響により官公需が減少したことに加え、民間住宅投資の冷え込み等により民需も減少したことから、セメント国内需要は前年を下回った。

そのような中、当社グループは、セメント事業においては、販売価格の改善に注力するとともに、生産コストの削減にも努めた。その他の事業においては、既存製品の拡販や新製品の市場投入に加え、新たな分野への事業展開のための企業買収を行うなど、事業拡大に努めた。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減にもグループ全体で積極的に取り組んできた。

その結果、当社グループの業績は、売上高は、前年同期に比べて減収（9.4%）となり、営業利益（49.2%）、経常利益（76.0%）ともに減益となった。また、当連結会計年度における当期純損失についても、849百万円と前年同期に比べて悪化した。

なお、当連結会計年度の業績の概況は、「1 業績等の概要の(1) 業績」に記載した通りである。

1 セメント需要、当社セメント販売数量の推移（最近5連結会計年度）

	平成18年3月 （第143期）	平成19年3月 （第144期）	平成20年3月 （第145期）	平成21年3月 （第146期）	平成22年3月 （第147期）
セメント需要					
国内需要（千トン）	59,089	58,985	55,506	50,087	42,731
輸出（千トン）	10,273	9,592	10,017	10,672	11,054
当社販売数量					
国内（千トン）	12,114	12,017	11,343	10,592	8,576
輸出（千トン）	1,142	1,067	944	985	1,112
計（千トン）	13,256	13,084	12,287	11,577	9,688

2 売上高、損益の推移（最近5連結会計年度）

	平成18年3月 （第143期）	平成19年3月 （第144期）	平成20年3月 （第145期）	平成21年3月 （第146期）	平成22年3月 （第147期）
売上高（百万円）	191,993	198,362	197,358	215,390	195,089
営業利益（百万円）	14,818	15,783	11,928	5,973	3,037
経常利益（百万円）	12,877	13,884	10,313	4,363	1,046
当期純利益又は純損失（ ） （百万円）	2,684	6,000	5,073	450	849
総資産額（百万円）	321,139	328,280	316,835	309,465	311,968
売上高経常利益率（%）	6.7	7.0	5.2	2.0	0.5
総資産経常利益率（%）	4.1	4.3	3.2	1.4	0.3

(訂正後)

当社グループの基幹事業であるセメント業界においては、地方財政の悪化、補正予算の一部の執行凍結等の影響により官公需が減少したことに加え、民間住宅投資の冷え込み等により民需も減少したことから、セメント国内需要は前年を下回った。

そのような中、当社グループは、セメント事業においては、販売価格の改善に注力するとともに、生産コストの削減にも努めた。その他の事業においては、既存製品の拡販や新製品の市場投入に加え、新たな分野への事業展開のための企業買収を行うなど、事業拡大に努めた。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減にもグループ全体で積極的に取り組んできた。

その結果、当社グループの業績は、売上高は、前年同期に比べて減収（9.6%）となり、営業利益（53.5%）、経常利益（82.0%）ともに減益となった。また、当連結会計年度における当期純損失についても、1,002百万円と前年同期に比べて悪化した。

なお、当連結会計年度の業績の概況は、「1 業績等の概要の(1) 業績」に記載した通りである。

1 セメント需要、当社セメント販売数量の推移（最近5連結会計年度）

	平成18年3月 (第143期)	平成19年3月 (第144期)	平成20年3月 (第145期)	平成21年3月 (第146期)	平成22年3月 (第147期)
セメント需要					
国内需要(千トン)	59,089	58,985	55,506	50,087	42,731
輸出(千トン)	10,273	9,592	10,017	10,672	11,054
当社販売数量					
国内(千トン)	12,114	12,017	11,343	10,592	8,576
輸出(千トン)	1,142	1,067	944	985	1,112
計(千トン)	13,256	13,084	12,287	11,577	9,688

2 売上高、損益の推移（最近5連結会計年度）

	平成18年3月 (第143期)	平成19年3月 (第144期)	平成20年3月 (第145期)	平成21年3月 (第146期)	平成22年3月 (第147期)
売上高(百万円)	191,993	198,362	197,358	215,390	194,624
営業利益(百万円)	14,818	15,783	11,928	5,973	2,776
経常利益(百万円)	12,877	13,884	10,313	4,363	785
当期純利益又は純損失() (百万円)	2,684	6,000	5,073	450	1,002
総資産額(百万円)	321,139	328,280	316,835	309,465	311,707
売上高経常利益率(%)	6.7	7.0	5.2	2.0	0.4
総資産経常利益率(%)	4.1	4.3	3.2	1.4	0.3

(2) 財政状態（流動性及び資本の源泉）の分析

2 有利子負債の推移（最近5連結会計年度）

（訂正前）

	平成18年3月 （第143期）	平成19年3月 （第144期）	平成20年3月 （第145期）	平成21年3月 （第146期）	平成22年3月 （第147期）
有利子負債残高（百万円）	118,376	108,824	116,169	127,497	129,870
純資産額（百万円）	135,394	145,473	135,523	121,682	125,197
有利子負債／純資産（％）	87.4	74.8	85.7	104.8	103.7

（注）有利子負債残高は短期借入金、社債及び長期借入金の合計額である。

（訂正後）

	平成18年3月 （第143期）	平成19年3月 （第144期）	平成20年3月 （第145期）	平成21年3月 （第146期）	平成22年3月 （第147期）
有利子負債残高（百万円）	118,376	108,824	116,169	127,497	129,870
純資産額（百万円）	135,394	145,473	135,523	121,682	125,044
有利子負債／純資産（％）	87.4	74.8	85.7	104.8	103.9

（注）有利子負債残高は短期借入金、社債及び長期借入金の合計額である。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 26,258	1 31,072
受取手形及び売掛金	42,237	38,560
有価証券	0	0
商品及び製品	7,480	8,180
仕掛品	3,006	1,669
原材料及び貯蔵品	11,580	9,022
繰延税金資産	1,533	1,816
短期貸付金	377	307
その他	2,062	2,240
貸倒引当金	230	296
流動資産合計	94,306	92,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,3 143,316	1,4 149,886
減価償却累計額	91,865	96,088
建物及び構築物(純額)	51,450	53,797
機械装置及び運搬具	1,3 346,349	1,4 364,578
減価償却累計額	290,459	305,604
機械装置及び運搬具(純額)	55,889	58,973
土地	1,3 39,137	1,4 40,184
建設仮勘定	15,891	5,746
その他	1 27,258	1 31,639
減価償却累計額	15,190	16,434
その他(純額)	12,067	15,204
有形固定資産合計	174,438	173,906
無形固定資産		
のれん	405	2 110
その他	5,740	3,802
無形固定資産合計	6,145	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	2 25,433	3 33,366
長期貸付金	1,453	1,397
繰延税金資産	1,015	923
その他	7,287	6,404
貸倒引当金	615	515
投資その他の資産合計	34,575	41,575
固定資産合計	215,159	219,395
資産合計	309,465	311,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 27,487	1 23,366
短期借入金	1 33,116	1 33,559
1年内返済予定の長期借入金	1 7,613	1 8,354
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	856	783
繰延税金負債	13	12
賞与引当金	2,056	2,130
その他	13,758	11,343
流動負債合計	94,902	84,550
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	1 54,767	1 60,956
繰延税金負債	5,399	<u>8,352</u>
退職給付引当金	828	1,095
役員退職慰労引当金	315	294
その他	9,570	9,521
固定負債合計	92,881	<u>102,220</u>
負債合計	187,783	<u>186,771</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	45,426	<u>43,738</u>
自己株式	1,926	1,941
株主資本合計	116,238	<u>114,534</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,025	9,101
為替換算調整勘定	35	34
評価・換算差額等合計	3,989	9,067
少数株主持分	1,454	1,595
純資産合計	121,682	<u>125,197</u>
負債純資産合計	309,465	<u>311,968</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 26,258	1 31,072
受取手形及び売掛金	42,237	38,095
有価証券	0	0
商品及び製品	7,480	8,311
仕掛品	3,006	1,669
原材料及び貯蔵品	11,580	9,095
繰延税金資産	1,533	1,816
短期貸付金	377	307
その他	2,062	2,240
貸倒引当金	230	296
流動資産合計	94,306	92,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,3 143,316	1,4 149,886
減価償却累計額	91,865	96,088
建物及び構築物(純額)	51,450	53,797
機械装置及び運搬具	1,3 346,349	1,4 364,578
減価償却累計額	290,459	305,604
機械装置及び運搬具(純額)	55,889	58,973
土地	1,3 39,137	1,4 40,184
建設仮勘定	15,891	5,746
その他	1 27,258	1 31,639
減価償却累計額	15,190	16,434
その他(純額)	12,067	15,204
有形固定資産合計	174,438	173,906
無形固定資産		
のれん	405	2 110
その他	5,740	3,802
無形固定資産合計	6,145	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	2 25,433	3 33,366
長期貸付金	1,453	1,397
繰延税金資産	1,015	923
その他	7,287	6,404
貸倒引当金	615	515
投資その他の資産合計	34,575	41,575
固定資産合計	215,159	219,395
資産合計	309,465	311,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 27,487	1 23,366
短期借入金	1 33,116	1 33,559
1年内返済予定の長期借入金	1 7,613	1 8,354
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	856	783
繰延税金負債	13	12
賞与引当金	2,056	2,130
その他	13,758	11,343
流動負債合計	94,902	84,550
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	1 54,767	1 60,956
繰延税金負債	5,399	8,245
退職給付引当金	828	1,095
役員退職慰労引当金	315	294
その他	9,570	9,521
固定負債合計	92,881	102,112
負債合計	187,783	186,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	45,426	43,585
自己株式	1,926	1,941
株主資本合計	116,238	114,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,025	9,101
為替換算調整勘定	35	34
評価・換算差額等合計	3,989	9,067
少数株主持分	1,454	1,595
純資産合計	121,682	125,044
負債純資産合計	309,465	311,707

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	215,390	195,089
売上原価	1 172,920	157,677
売上総利益	42,470	37,411
販売費及び一般管理費	2,3 36,496	1,2 34,374
営業利益	5,973	3,037
営業外収益		
受取利息	91	84
受取配当金	1,261	668
持分法による投資利益	15	-
受取賃貸料	-	163
その他	574	581
営業外収益合計	1,942	1,498
営業外費用		
支払利息	2,222	2,225
持分法による投資損失	-	14
その他	1,330	1,249
営業外費用合計	3,553	3,488
経常利益	4,363	1,046
特別利益		
固定資産売却益	4 341	3 243
投資有価証券売却益	18	525
貸倒引当金戻入額	47	-
抱合せ株式消滅差益	-	24
その他	20	9
特別利益合計	428	804
特別損失		
固定資産除却損	5 1,273	4 650
固定資産売却損	6 79	5 2
投資有価証券評価損	1,168	56
貸倒引当金繰入額	224	-
たな卸資産廃棄損	304	-
減損損失	7 68	6 12
賃貸先 生コン工場閉鎖損	-	1,943
その他	14	6
特別損失合計	3,134	2,670
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,657	819
法人税、住民税及び事業税	1,260	899
過年度法人税等	468	-
法人税等調整額	578	879
法人税等合計	1,150	19
少数株主利益	56	9
当期純利益又は当期純損失()	450	849

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	215,390	194,624
売上原価	1 172,920	157,432
売上総利益	42,470	37,192
販売費及び一般管理費	2,3 36,496	1,2 34,415
営業利益	5,973	2,776
営業外収益		
受取利息	91	84
受取配当金	1,261	668
持分法による投資利益	15	-
受取賃貸料	-	163
その他	574	581
営業外収益合計	1,942	1,498
営業外費用		
支払利息	2,222	2,225
持分法による投資損失	-	14
その他	1,330	1,249
営業外費用合計	3,553	3,488
経常利益	4,363	785
特別利益		
固定資産売却益	4 341	3 243
投資有価証券売却益	18	525
貸倒引当金戻入額	47	-
抱合せ株式消滅差益	-	24
その他	20	9
特別利益合計	428	804
特別損失		
固定資産除却損	5 1,273	4 650
固定資産売却損	6 79	5 2
投資有価証券評価損	1,168	56
貸倒引当金繰入額	224	-
たな卸資産廃棄損	304	-
減損損失	7 68	6 12
賃貸先 生コン工場閉鎖損	-	1,943
その他	14	6
特別損失合計	3,134	2,670
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,657	1,080
法人税、住民税及び事業税	1,260	899
過年度法人税等	468	-
法人税等調整額	578	987
法人税等合計	1,150	87
少数株主利益	56	9
当期純利益又は当期純損失()	450	1,002

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
前期末残高	31,086	31,084
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	31,084	31,084
利益剰余金		
前期末残高	47,271	45,426
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	839
当期純利益又は当期純損失()	450	849
当期変動額合計	1,844	1,688
当期末残高	45,426	43,738
自己株式		
前期末残高	1,725	1,926
当期変動額		
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	45	2
当期変動額合計	201	15
当期末残高	1,926	1,941
株主資本合計		
前期末残高	118,286	116,238
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	839
当期純利益又は当期純損失()	450	849
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	42	2
当期変動額合計	2,048	1,703
当期末残高	116,238	114,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,762	4,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,737	5,076
当期変動額合計	11,737	5,076
当期末残高	4,025	9,101
為替換算調整勘定		
前期末残高	52	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	1
当期変動額合計	16	1
当期末残高	35	34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,709	3,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,720	5,077
当期変動額合計	11,720	5,077
当期末残高	3,989	9,067
少数株主持分		
前期末残高	1,527	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	140
当期変動額合計	72	140
当期末残高	1,454	1,595
純資産合計		
前期末残高	135,523	121,682
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	839
当期純利益又は当期純損失()	450	849
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	42	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,793	5,218
当期変動額合計	13,841	3,515
当期末残高	121,682	125,197

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
前期末残高	31,086	31,084
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	31,084	31,084
利益剰余金		
前期末残高	47,271	45,426
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	839
当期純利益又は当期純損失()	450	1,002
当期変動額合計	1,844	1,841
当期末残高	45,426	43,585
自己株式		
前期末残高	1,725	1,926
当期変動額		
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	45	2
当期変動額合計	201	15
当期末残高	1,926	1,941
株主資本合計		
前期末残高	118,286	116,238
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	839
当期純利益又は当期純損失()	450	1,002
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	42	2
当期変動額合計	2,048	1,856
当期末残高	116,238	114,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,762	4,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,737	5,076
当期変動額合計	11,737	5,076
当期末残高	4,025	9,101
為替換算調整勘定		
前期末残高	52	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	1
当期変動額合計	16	1
当期末残高	35	34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,709	3,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,720	5,077
当期変動額合計	11,720	5,077
当期末残高	3,989	9,067
少数株主持分		
前期末残高	1,527	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	140
当期変動額合計	72	140
当期末残高	1,454	1,595
純資産合計		
前期末残高	135,523	121,682
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	839
当期純利益又は当期純損失()	450	1,002
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	42	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,793	5,218
当期変動額合計	13,841	3,362
当期末残高	121,682	125,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,657	819
減価償却費	20,291	20,871
減損損失	68	12
賃貸先 生コン工場閉鎖損 のれん償却額	-	1,352
退職給付引当金の増減額(は減少)	137	169
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	45
受取利息及び受取配当金	225	22
支払利息	1,352	752
為替差損益(は益)	2,222	2,225
持分法による投資損益(は益)	51	78
固定資産売却益	15	14
固定資産売却損	341	243
固定資産除却損	79	2
投資有価証券売却損益(は益)	452	211
投資有価証券評価損益(は益)	18	525
たな卸資産廃棄損	1,168	56
売上債権の増減額(は増加)	302	-
たな卸資産の増減額(は増加)	1,296	4,941
仕入債務の増減額(は減少)	5,116	4,066
その他	1,695	5,106
小計	157	538
利息及び配当金の受取額	20,356	27,108
利息の支払額	1,324	742
法人税等の支払額	2,210	2,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,593	24,555
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	25,246	20,324
固定資産の売却による収入	515	381
投資有価証券の取得による支出	569	311
投資有価証券の売却による収入	40	1,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	225
貸付けによる支出	511	2,362
貸付金の回収による収入	485	234
その他	2,094	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,191	21,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,210	742
長期借入れによる収入	19,938	15,154
長期借入金の返済による支出	5,826	8,225
社債の発行による収入	-	5,000
自己株式の売却による収入	42	2
社債の償還による支出	5,000	10,000
自己株式の取得による支出	246	17
配当金の支払額	2,295	833
少数株主への配当金の支払額	8	6
その他	61	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,753	1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,162	4,784
現金及び現金同等物の期首残高	22,825	25,988
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,988	1 30,800

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,657	1,080
減価償却費	20,291	20,871
減損損失	68	12
賃貸先 生コン工場閉鎖損	-	1,352
のれん償却額	137	169
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	40
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	225	22
受取利息及び受取配当金	1,352	752
支払利息	2,222	2,225
為替差損益(は益)	51	78
持分法による投資損益(は益)	15	14
固定資産売却益	341	243
固定資産売却損	79	2
固定資産除却損	452	211
投資有価証券売却損益(は益)	18	525
投資有価証券評価損益(は益)	1,168	56
たな卸資産廃棄損	302	-
売上債権の増減額(は増加)	1,296	5,406
たな卸資産の増減額(は増加)	5,116	3,862
仕入債務の増減額(は減少)	1,695	5,106
その他	157	538
小計	20,356	27,108
利息及び配当金の受取額	1,324	742
利息の支払額	2,210	2,232
法人税等の支払額	1,876	1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,593	24,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	25,246	20,324
固定資産の売却による収入	515	381
投資有価証券の取得による支出	569	311
投資有価証券の売却による収入	40	1,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	225
貸付けによる支出	511	2,362
貸付金の回収による収入	485	234
その他	2,094	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,191	21,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,210	742
長期借入れによる収入	19,938	15,154
長期借入金の返済による支出	5,826	8,225
社債の発行による収入	-	5,000
自己株式の売却による収入	42	2
社債の償還による支出	5,000	10,000
自己株式の取得による支出	246	17
配当金の支払額	2,295	833
少数株主への配当金の支払額	8	6
その他	61	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,753	1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,162	4,784
現金及び現金同等物の期首残高	22,825	25,988
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,988	1 30,800

【注記事項】

【（連結損益計算書関係）】

（訂正前）

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 10,730百万円	販売諸掛 9,145百万円
給与、賞与 7,407	給与、賞与 7,649
賞与引当金繰入額 1,022	賞与引当金繰入額 892
退職給付引当金繰入額 585	退職給付引当金繰入額 770
役員退職慰労引当金繰入額 56	役員退職慰労引当金繰入額 53
研究開発費 4,063	研究開発費 3,896

（訂正後）

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 10,730百万円	販売諸掛 9,186百万円
給与、賞与 7,407	給与、賞与 7,649
賞与引当金繰入額 1,022	賞与引当金繰入額 892
退職給付引当金繰入額 585	退職給付引当金繰入額 770
役員退職慰労引当金繰入額 56	役員退職慰労引当金繰入額 53
研究開発費 4,063	研究開発費 3,896

【（金融商品関係）】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

2. 金融商品の時価等に関する事項

（訂正前）

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,072	31,072	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,560	38,560	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,657	28,657	-
(4) 短期貸付金	307	307	-
(5) 長期貸付金	144	139	5
資産計	98,740	98,735	5
(1) 支払手形及び買掛金	23,366	23,366	-
(2) 短期借入金	33,559	33,559	-
(3) 社債	27,000	27,384	384
(4) 長期借入金	69,311	69,828	517
負債計	153,236	154,137	901
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、長期貸付金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準（国債利回り）の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、長期借入金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準（国債利回り）の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはない。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,850	28,650	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債(4) 長期借入金」参

照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場有価証券	4,708
長期貸付金	1,252

非上場有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)其他有価証券」には含めていない。

また、長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)長期貸付金」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,060	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,560	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの	0	1	301	-
短期貸付金	307	-	-	-
長期貸付金	4	35	103	-
合計	69,933	36	405	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(訂正後)

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,072	31,072	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,095	38,095	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,657	28,657	-
(4) 短期貸付金	307	307	-
(5) 長期貸付金	144	139	5
資産計	98,278	98,272	5
(1) 支払手形及び買掛金	23,366	23,366	-
(2) 短期借入金	33,559	33,559	-
(3) 社債	27,000	27,384	384
(4) 長期借入金	69,311	69,828	517
負債計	153,236	154,137	901
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、長期貸付金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、長期借入金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものはない。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,850	28,650	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債(4) 長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場有価証券	4,708
長期貸付金	1,252

非上場有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」には含めていない。

また、長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5) 長期貸付金」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,060	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,095	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの	0	1	301	-
短期貸付金	307	-	-	-
長期貸付金	4	35	103	-
合計	69,468	36	405	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

【（税効果会計関係）】

(訂正前)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,041</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,398</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,929</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,908</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,020</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,833</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法上の準備金</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,885</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,864</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,533</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,399</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,041	賞与引当金損金算入限度超過額	840	未実現利益	794	退職給付引当金損金算入限度超過額	327	ゴルフ会員権評価損	191	減価償却限度超過額	187	未払事業税・事業所税	147	その他	1,398	<hr/>		繰延税金資産小計	5,929	評価性引当額	2,908	<hr/>		繰延税金資産合計	3,020	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,833	租税特別措置法上の準備金	2,410	その他	641	<hr/>		繰延税金負債合計	5,885	<hr/>		繰延税金負債の純額	2,864	流動資産 - 繰延税金資産	1,533	固定資産 - 繰延税金資産	1,015	流動負債 - 繰延税金負債	13	固定負債 - 繰延税金負債	5,399	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,572</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,359</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法上の準備金</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,234</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,625</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,352</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,022	繰越欠損金	884	賞与引当金損金算入限度超過額	863	未実現利益	705	退職給付引当金損金算入限度超過額	329	ゴルフ会員権評価損	201	減価償却限度超過額	179	その他	1,385	<hr/>		繰延税金資産小計	6,572	評価性引当額	2,963	<hr/>		繰延税金資産合計	3,609	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,359	租税特別措置法上の準備金	2,118	その他	756	<hr/>		繰延税金負債合計	9,234	<hr/>		繰延税金負債の純額	5,625	流動資産 - 繰延税金資産	1,816	固定資産 - 繰延税金資産	923	流動負債 - 繰延税金負債	12	固定負債 - 繰延税金負債	8,352
繰延税金資産																																																																																																									
減損損失	2,041																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	840																																																																																																								
未実現利益	794																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	327																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	191																																																																																																								
減価償却限度超過額	187																																																																																																								
未払事業税・事業所税	147																																																																																																								
その他	1,398																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	5,929																																																																																																								
評価性引当額	2,908																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	3,020																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,833																																																																																																								
租税特別措置法上の準備金	2,410																																																																																																								
その他	641																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	5,885																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債の純額	2,864																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,533																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,015																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	13																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	5,399																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
減損損失	2,022																																																																																																								
繰越欠損金	884																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	863																																																																																																								
未実現利益	705																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	329																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	201																																																																																																								
減価償却限度超過額	179																																																																																																								
その他	1,385																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	6,572																																																																																																								
評価性引当額	2,963																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	3,609																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,359																																																																																																								
租税特別措置法上の準備金	2,118																																																																																																								
その他	756																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	9,234																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債の純額	5,625																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,816																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	923																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	12																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	8,352																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異ではない申告調整項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">28.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		一時差異ではない申告調整項目	1.8	過年度法人税等	28.2	税額控除	3.7	その他	2.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載していない。</p>																																																																																								
法定実効税率	41.0																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
一時差異ではない申告調整項目	1.8																																																																																																								
過年度法人税等	28.2																																																																																																								
税額控除	3.7																																																																																																								
その他	2.1																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4																																																																																																								

(訂正後)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,041</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,929</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,020</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,833</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法上の準備金</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,885</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,864</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,533</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,399</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,041	賞与引当金損金算入限度超過額	840	未実現利益	794	退職給付引当金損金算入限度超過額	327	ゴルフ会員権評価損	191	減価償却限度超過額	187	未払事業税・事業所税	147	その他	1,398	繰延税金資産小計	5,929	評価性引当額	2,908	繰延税金資産合計	3,020	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,833	租税特別措置法上の準備金	2,410	その他	641	繰延税金負債合計	5,885	繰延税金負債の純額	2,864	流動資産 - 繰延税金資産	1,533	固定資産 - 繰延税金資産	1,015	流動負債 - 繰延税金負債	13	固定負債 - 繰延税金負債	5,399	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,680</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,717</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,359</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法上の準備金</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,517</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,245</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,022	繰越欠損金	884	賞与引当金損金算入限度超過額	863	未実現利益	705	退職給付引当金損金算入限度超過額	329	ゴルフ会員権評価損	201	減価償却限度超過額	179	その他	1,493	繰延税金資産小計	6,680	評価性引当額	2,963	繰延税金資産合計	3,717	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,359	租税特別措置法上の準備金	2,118	その他	756	繰延税金負債合計	9,234	繰延税金負債の純額	5,517	流動資産 - 繰延税金資産	1,816	固定資産 - 繰延税金資産	923	流動負債 - 繰延税金負債	12	固定負債 - 繰延税金負債	8,245
繰延税金資産																																																																																									
減損損失	2,041																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	840																																																																																								
未実現利益	794																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	327																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	191																																																																																								
減価償却限度超過額	187																																																																																								
未払事業税・事業所税	147																																																																																								
その他	1,398																																																																																								
繰延税金資産小計	5,929																																																																																								
評価性引当額	2,908																																																																																								
繰延税金資産合計	3,020																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,833																																																																																								
租税特別措置法上の準備金	2,410																																																																																								
その他	641																																																																																								
繰延税金負債合計	5,885																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,864																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,533																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,015																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	13																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	5,399																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
減損損失	2,022																																																																																								
繰越欠損金	884																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	863																																																																																								
未実現利益	705																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	329																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	201																																																																																								
減価償却限度超過額	179																																																																																								
その他	1,493																																																																																								
繰延税金資産小計	6,680																																																																																								
評価性引当額	2,963																																																																																								
繰延税金資産合計	3,717																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,359																																																																																								
租税特別措置法上の準備金	2,118																																																																																								
その他	756																																																																																								
繰延税金負債合計	9,234																																																																																								
繰延税金負債の純額	5,517																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,816																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	923																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	12																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	8,245																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異ではない申告調整項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">28.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		一時差異ではない申告調整項目	1.8	過年度法人税等	28.2	税額控除	3.7	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載していない。</p>																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																																								
(調整)																																																																																									
一時差異ではない申告調整項目	1.8																																																																																								
過年度法人税等	28.2																																																																																								
税額控除	3.7																																																																																								
その他	2.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4																																																																																								

【（セグメント情報）】

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（訂正前）

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	155,184	7,543	13,666	12,544	6,149	195,089	-	195,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,585	3,768	2,676	3	4,742	14,775	14,775	-
計	158,769	11,312	16,342	12,547	10,892	209,864	14,775	195,089
営業費用	155,972	11,791	16,087	13,392	9,545	206,788	14,736	192,052
営業利益又は営業損失 ()	2,797	478	255	844	1,346	3,076	39	3,037
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	207,428	31,267	12,383	13,196	30,437	294,712	17,256	311,968
減価償却費	16,435	2,413	392	884	757	20,882	10	20,871
減損損失	7	-	-	-	-	7	5	12
資本的支出	15,027	3,638	220	249	161	19,297	-	19,297

（注）1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,775百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

(訂正後)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	155,184	7,543	13,666	12,079	6,149	194,624	-	194,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,585	3,768	2,676	3	4,742	14,775	14,775	-
計	158,769	11,312	16,342	12,083	10,892	209,400	14,775	194,624
営業費用	156,003	11,793	16,089	13,152	9,546	206,584	14,736	191,848
営業利益又は営業損失 ()	2,766	481	253	1,069	1,345	2,815	39	2,776
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	207,428	31,267	12,383	12,935	30,437	294,451	17,256	311,707
減価償却費	16,435	2,413	392	884	757	20,882	10	20,871
減損損失	7	-	-	-	-	7	5	12
資本的支出	15,027	3,638	220	249	161	19,297	-	19,297

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,775百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【(1株当たり情報)】

(訂正前)

項目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり純資産額(円)	288.62	296.78
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()(円)	1.08	2.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	450	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	450	849
期中平均株式数(株)	417,104,533	416,521,141

(訂正後)

項目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり純資産額(円)	288.62	296.41
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()(円)	1.08	2.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	450	1,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	450	1,002
期中平均株式数(株)	417,104,533	416,521,141

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	48,029	47,648	49,471	49,940
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	220	428	674	502
四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円)	5	358	507	21
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失() (円)	0.01	0.86	1.22	0.05

(訂正後)

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	47,961	47,709	49,406	49,547
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	213	478	687	298
四半期純損失() (百万円)	1	388	514	98
1株当たり四半期純損失 () (円)	0.00	0.93	1.23	0.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,758	25,137
受取手形	4,738	3,932
売掛金	¹ 21,131	¹ 18,957
有価証券	0	0
商品及び製品	6,503	6,587
仕掛品	10	0
原材料及び貯蔵品	9,570	7,277
前払費用	167	83
繰延税金資産	1,118	1,308
関係会社短期貸付金	5,947	5,575
その他	1,213	1,408
貸倒引当金	157	130
流動資産合計	71,003	70,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2,3} 62,844	^{2,3} 63,660
減価償却累計額	38,978	40,332
建物(純額)	23,866	23,328
構築物	^{2,3} 63,987	^{2,3} 66,441
減価償却累計額	43,291	44,569
構築物(純額)	20,695	21,872
機械及び装置	^{2,3} 286,489	^{2,3} 296,297
減価償却累計額	241,112	250,780
機械及び装置(純額)	45,376	45,516
車両運搬具	465	466
減価償却累計額	426	443
車両運搬具(純額)	39	22
工具、器具及び備品	² 6,196	² 6,247
減価償却累計額	5,386	5,436
工具、器具及び備品(純額)	810	811
原料地	² 18,338	² 21,321
減価償却累計額	7,863	8,042
原料地(純額)	10,475	13,278
土地	^{2,3} 36,909	^{2,3} 37,005
建設仮勘定	13,602	5,146
有形固定資産合計	151,776	146,981
無形固定資産		
借地権	1,300	48
鉱業権	631	627
ソフトウエア	1,923	1,608
その他	498	222
無形固定資産合計	4,353	2,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,111	30,497
関係会社株式	9,716	11,377
出資金	87	87
関係会社出資金	225	225
長期貸付金	111	96
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	4,060	5,824
破産更生債権等	30	17
長期前払費用	1,787	1,674
その他	2,759	2,375
貸倒引当金	239	242
投資その他の資産合計	40,652	51,935
固定資産合計	196,782	201,424
資産合計	267,785	271,561
負債の部		
流動負債		
支払手形	510	456
買掛金	1 17,901	1 14,782
短期借入金	22,005	22,005
関係会社短期借入金	6,447	7,089
1年内返済予定の長期借入金	2 6,298	2 6,396
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	1 6,816	1 7,740
未払費用	544	561
未払法人税等	213	155
前受金	20	29
預り金	100	11
前受収益	8	-
賞与引当金	1,372	1,363
その他	2,069	538
流動負債合計	74,309	66,129
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	2 50,271	2 56,375
繰延税金負債	5,014	7,796
長期預り金	6,754	6,426
その他	1,908	1,953
固定負債合計	85,949	94,552
負債合計	160,258	160,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金		
資本準備金	10,413	10,413
その他資本剰余金	20,626	20,626
資本剰余金合計	31,039	31,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,290	2,721
別途積立金	25,097	25,097
繰越利益剰余金	4,362	3,158
利益剰余金合計	32,749	30,977
自己株式	1,926	1,941
株主資本合計	103,516	101,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,010	9,149
評価・換算差額等合計	4,010	9,149
純資産合計	107,527	110,879
負債純資産合計	267,785	271,561

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,758	25,137
受取手形	4,738	3,932
売掛金	¹ 21,131	¹ 18,493
有価証券	0	0
商品及び製品	6,503	6,718
仕掛品	10	0
原材料及び貯蔵品	9,570	7,349
前払費用	167	83
繰延税金資産	1,118	1,308
関係会社短期貸付金	5,947	5,575
その他	1,213	1,408
貸倒引当金	157	130
流動資産合計	71,003	69,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2,3} 62,844	^{2,3} 63,660
減価償却累計額	38,978	40,332
建物(純額)	23,866	23,328
構築物	^{2,3} 63,987	^{2,3} 66,441
減価償却累計額	43,291	44,569
構築物(純額)	20,695	21,872
機械及び装置	^{2,3} 286,489	^{2,3} 296,297
減価償却累計額	241,112	250,780
機械及び装置(純額)	45,376	45,516
車両運搬具	465	466
減価償却累計額	426	443
車両運搬具(純額)	39	22
工具、器具及び備品	² 6,196	² 6,247
減価償却累計額	5,386	5,436
工具、器具及び備品(純額)	810	811
原料地	² 18,338	² 21,321
減価償却累計額	7,863	8,042
原料地(純額)	10,475	13,278
土地	^{2,3} 36,909	^{2,3} 37,005
建設仮勘定	13,602	5,146
有形固定資産合計	151,776	146,981
無形固定資産		
借地権	1,300	48
鉱業権	631	627
ソフトウェア	1,923	1,608
その他	498	222
無形固定資産合計	4,353	2,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,111	30,497
関係会社株式	9,716	11,377
出資金	87	87
関係会社出資金	225	225
長期貸付金	111	96
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	4,060	5,824
破産更生債権等	30	17
長期前払費用	1,787	1,674
その他	2,759	2,375
貸倒引当金	239	242
投資その他の資産合計	40,652	51,935
固定資産合計	196,782	201,424
資産合計	267,785	271,300
負債の部		
流動負債		
支払手形	510	456
買掛金	1 17,901	1 14,782
短期借入金	22,005	22,005
関係会社短期借入金	6,447	7,089
1年内返済予定の長期借入金	2 6,298	2 6,396
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	1 6,816	1 7,740
未払費用	544	561
未払法人税等	213	155
前受金	20	29
預り金	100	11
前受収益	8	-
賞与引当金	1,372	1,363
その他	2,069	538
流動負債合計	74,309	66,129
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	2 50,271	2 56,375
繰延税金負債	5,014	7,688
長期預り金	6,754	6,426
その他	1,908	1,953
固定負債合計	85,949	94,444
負債合計	160,258	160,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金		
資本準備金	10,413	10,413
その他資本剰余金	20,626	20,626
資本剰余金合計	31,039	31,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,290	2,721
別途積立金	25,097	25,097
繰越利益剰余金	4,362	3,005
利益剰余金合計	32,749	30,824
自己株式	1,926	1,941
株主資本合計	103,516	101,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,010	9,149
評価・換算差額等合計	4,010	9,149
純資産合計	107,527	110,726
負債純資産合計	267,785	271,300

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	151,560	131,086
売上原価		
製品期首たな卸高	3,135	4,083
当期製品製造原価	70,368	62,508
当期製品仕入高	39,413	31,886
容器費	1,161	863
運搬費	11,717	9,319
他勘定受入高	1,211	1,254
合計	126,008	108,916
他勘定振替高	1,285	1,244
製品期末たな卸高	4,083	3,633
製品売上原価	^{2,3} 119,079	² 102,839
売上総利益	32,481	28,246
販売費及び一般管理費		
販売費	16,995	14,559
一般管理費	⁴ 11,531	³ 11,392
販売費及び一般管理費合計	^{2,5} 28,527	^{2,4} 25,952
営業利益	3,954	2,294
営業外収益		
受取利息	165	² 171
受取配当金	1,260	697
受取賃貸料	144	139
その他	126	112
営業外収益合計	1,696	1,121
営業外費用		
支払利息	1,600	1,649
社債利息	423	344
その他	939	1,013
営業外費用合計	2,964	3,008
経常利益	2,687	407
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 304	⁵ 54
投資有価証券売却益	17	394
貸倒引当金戻入額	39	24
特別利益合計	360	473

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 1,294	6 681
固定資産売却損	8 77	7 1
投資有価証券評価損	1,092	56
貸倒引当金繰入額	22	-
たな卸資産廃棄損	304	-
減損損失	9 68	8 12
賃貸先 生コン工場閉鎖損	-	1,943
特別損失合計	2,860	2,694
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	187	1,813
法人税、住民税及び事業税	180	104
過年度法人税等	468	-
法人税等調整額	361	979
法人税等合計	286	874
当期純損失()	98	938

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	151,560	130,621
売上原価		
製品期首たな卸高	3,135	4,083
当期製品製造原価	70,368	62,263
当期製品仕入高	39,413	31,886
容器費	1,161	863
運搬費	11,717	9,319
他勘定受入高	1,211	1,254
合計	126,008	108,671
他勘定振替高	1,284	1,244
製品期末たな卸高	4,083	3,633
製品売上原価	2,3 119,079	2 102,594
売上総利益	32,481	28,027
販売費及び一般管理費		
販売費	16,995	14,601
一般管理費	4 11,531	3 11,392
販売費及び一般管理費合計	2,5 28,527	2,4 25,993
営業利益	3,954	2,033
営業外収益		
受取利息	165	2 171
受取配当金	1,260	697
受取賃貸料	144	139
その他	126	112
営業外収益合計	1,696	1,121
営業外費用		
支払利息	1,600	1,649
社債利息	423	344
その他	939	1,013
営業外費用合計	2,964	3,008
経常利益	2,687	146
特別利益		
固定資産売却益	6 304	5 54
投資有価証券売却益	17	394
貸倒引当金戻入額	39	24
特別利益合計	360	473

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 1,294	6 681
固定資産売却損	8 77	7 1
投資有価証券評価損	1,092	56
貸倒引当金繰入額	22	-
たな卸資産廃棄損	304	-
減損損失	9 68	8 12
賃貸先 生コン工場閉鎖損	-	1,943
特別損失合計	2,860	2,694
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	187	2,074
法人税、住民税及び事業税	180	104
過年度法人税等	468	-
法人税等調整額	361	1,087
法人税等合計	286	982
当期純損失 ()	98	1,091

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
1 原材料費		49,679	69.9	41,972	66.5
2 労務費		6,182	8.7	6,118	9.7
3 経費		15,242	21.4	15,013	23.8
うち減価償却費		(11,646)		(11,562)	
電力料		(10,919)		(8,876)	
当期総製造費用		71,104	100.0	63,104	100.0
半製品期首たな卸高		2,174		2,420	
計		73,279		65,524	
他勘定振替高		490		118	
半製品期末たな卸高		2,420		2,897	
当期製品製造原価		70,368		62,508	

(注) 1 他勘定振替高は主として自家使用等である。

2 原価計算方式は総合原価計算法を採用している。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
1 原材料費		49,679	69.9	41,859	66.5
2 労務費		6,182	8.7	6,118	9.7
3 経費		15,242	21.4	15,013	23.8
うち減価償却費		(11,646)		(11,562)	
電力料		(10,919)		(8,876)	
当期総製造費用		71,104	100.0	62,991	100.0
半製品期首たな卸高		2,174		2,420	
計		73,279		65,411	
他勘定振替高		490		118	
半製品期末たな卸高		2,420		3,029	
当期製品製造原価		70,368		62,263	

(注) 1 他勘定振替高は主として自家使用等である。

2 原価計算方式は総合原価計算法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,413	10,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,413	10,413
その他資本剰余金		
前期末残高	20,628	20,626
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	20,626	20,626
資本剰余金合計		
前期末残高	31,042	31,039
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	31,039	31,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,477	3,290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	187	568
当期変動額合計	187	568
当期末残高	3,290	2,721
別途積立金		
前期末残高	20,097	25,097
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	25,097	25,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,569	4,362
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
剰余金の配当	2,295	833
固定資産圧縮積立金の取崩	187	568
当期純損失()	98	938
当期変動額合計	7,206	1,203
当期末残高	4,362	3,158
利益剰余金合計		
前期末残高	35,143	32,749
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	833
当期純損失()	98	938
当期変動額合計	2,394	1,772
当期末残高	32,749	30,977
自己株式		
前期末残高	1,725	1,926
当期変動額		
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	45	2
当期変動額合計	201	15
当期末残高	1,926	1,941
株主資本合計		
前期末残高	106,115	103,516
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	833
当期純損失()	98	938
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	42	2
当期変動額合計	2,598	1,786
当期末残高	103,516	101,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,716	4,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,706	5,139
当期変動額合計	11,706	5,139
当期末残高	4,010	9,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,716	4,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,706	5,139
当期変動額合計	11,706	5,139
当期末残高	4,010	9,149
純資産合計		
前期末残高	121,831	107,527
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	833
当期純損失()	98	938
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	42	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,706	5,139
当期変動額合計	14,304	3,352
当期末残高	107,527	110,879

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,413	10,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,413	10,413
その他資本剰余金		
前期末残高	20,628	20,626
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	20,626	20,626
資本剰余金合計		
前期末残高	31,042	31,039
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	31,039	31,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,477	3,290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	187	568
当期変動額合計	187	568
当期末残高	3,290	2,721
別途積立金		
前期末残高	20,097	25,097
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	25,097	25,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,569	4,362
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
剰余金の配当	2,295	833
固定資産圧縮積立金の取崩	187	568
当期純損失()	98	1,091
当期変動額合計	7,206	1,356
当期末残高	4,362	3,005
利益剰余金合計		
前期末残高	35,143	32,749
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	833
当期純損失()	98	1,091
当期変動額合計	2,394	1,924
当期末残高	32,749	30,824
自己株式		
前期末残高	1,725	1,926
当期変動額		
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	45	2
当期変動額合計	201	15
当期末残高	1,926	1,941
株主資本合計		
前期末残高	106,115	103,516
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	833
当期純損失()	98	1,091
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	42	2
当期変動額合計	2,598	1,939
当期末残高	103,516	101,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,716	4,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,706	5,139
当期変動額合計	11,706	5,139
当期末残高	4,010	9,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,716	4,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,706	5,139
当期変動額合計	11,706	5,139
当期末残高	4,010	9,149
純資産合計		
前期末残高	121,831	107,527
当期変動額		
剰余金の配当	2,295	833
当期純損失()	98	1,091
自己株式の取得	246	17
自己株式の処分	42	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,706	5,139
当期変動額合計	14,304	3,199
当期末残高	107,527	110,726

【注記事項】

【（損益計算書関係）】

(訂正前)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																			
1 他勘定受入高(211百万円)は、主として半製品売上原価である。 他勘定振替高(2,845百万円)は、主として自家用使用である。	1 他勘定受入高(254百万円)は、主として半製品売上原価である。 他勘定振替高(2,443百万円)は、主として自家用使用である。																																																			
2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 製品売上原価、販売費及び一般管理費 33,185百万円	2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 製品売上原価、販売費及び一般管理費 29,185百万円 受取利息 135百万円																																																			
3 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれている。 391百万円																																																				
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,118百万円である。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,933百万円である。																																																			
5 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。	4 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費用</th> <th>販売費 (百万円)</th> <th>一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>9,561</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,150</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>569</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>439</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>264</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>247</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>-</td> <td>4,118</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>580</td> <td>882</td> </tr> </tbody> </table>	費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	9,561	-	給料手当	2,150	1,222	賞与	569	303	賞与引当金繰入額	439	326	退職給付引当金繰入額	264	199	減価償却費	247	868	研究開発費	-	4,118	賃借料	580	882	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費用</th> <th>販売費 (百万円)</th> <th>一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>7,848</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,114</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>541</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>410</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>303</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>-</td> <td>3,933</td> </tr> </tbody> </table>	費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	7,848	-	給料手当	2,114	1,330	賞与	541	318	賞与引当金繰入額	410	334	退職給付引当金繰入額	303	361	減価償却費	164	861	研究開発費	-	3,933
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																		
販売諸掛	9,561	-																																																		
給料手当	2,150	1,222																																																		
賞与	569	303																																																		
賞与引当金繰入額	439	326																																																		
退職給付引当金繰入額	264	199																																																		
減価償却費	247	868																																																		
研究開発費	-	4,118																																																		
賃借料	580	882																																																		
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																		
販売諸掛	7,848	-																																																		
給料手当	2,114	1,330																																																		
賞与	541	318																																																		
賞与引当金繰入額	410	334																																																		
退職給付引当金繰入額	303	361																																																		
減価償却費	164	861																																																		
研究開発費	-	3,933																																																		
6 固定資産売却益の主な内訳 土地 142百万円 原料地 158百万円	5 固定資産売却益の主な内訳 土地 33百万円 機械及び装置 8百万円																																																			
7 固定資産除却損の主な内訳 建物 55百万円 構築物 114 機械及び装置 246 機械及び装置等の撤去費用 858	6 固定資産除却損の主な内訳 構築物 47百万円 機械及び装置 141 機械及び装置等の撤去費用 484																																																			
8 固定資産売却損の主な内訳 土地 75百万円	7 固定資産売却損の主な内訳 構築物 1百万円																																																			

(訂正後)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																			
1 他勘定受入高(211百万円)は、主として半製品売上原価である。 他勘定振替高(2,845百万円)は、主として自家用使用である。	1 他勘定受入高(254百万円)は、主として半製品売上原価である。 他勘定振替高(2,443百万円)は、主として自家用使用である。																																																			
2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 製品売上原価、販売費及び一般管理費 33,185百万円	2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 製品売上原価、販売費及び一般管理費 29,185百万円 受取利息 135百万円																																																			
3 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれている。 391百万円																																																				
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,118百万円である。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,933百万円である。																																																			
5 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。	4 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">販売費 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">9,561</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,150</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">569</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">439</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">264</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">4,118</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">580</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> </tbody> </table>	費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	9,561	-	給料手当	2,150	1,222	賞与	569	303	賞与引当金繰入額	439	326	退職給付引当金繰入額	264	199	減価償却費	247	868	研究開発費	-	4,118	賃借料	580	882	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">販売費 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">7,889</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,114</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">541</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">410</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">303</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">164</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">3,933</td></tr> </tbody> </table>	費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	7,889	-	給料手当	2,114	1,330	賞与	541	318	賞与引当金繰入額	410	334	退職給付引当金繰入額	303	361	減価償却費	164	861	研究開発費	-	3,933
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																		
販売諸掛	9,561	-																																																		
給料手当	2,150	1,222																																																		
賞与	569	303																																																		
賞与引当金繰入額	439	326																																																		
退職給付引当金繰入額	264	199																																																		
減価償却費	247	868																																																		
研究開発費	-	4,118																																																		
賃借料	580	882																																																		
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																		
販売諸掛	7,889	-																																																		
給料手当	2,114	1,330																																																		
賞与	541	318																																																		
賞与引当金繰入額	410	334																																																		
退職給付引当金繰入額	303	361																																																		
減価償却費	164	861																																																		
研究開発費	-	3,933																																																		
6 固定資産売却益の主な内訳 土地 142百万円 原料地 158百万円	5 固定資産売却益の主な内訳 土地 33百万円 機械及び装置 8百万円																																																			
7 固定資産除却損の主な内訳 建物 55百万円 構築物 114 機械及び装置 246 機械及び装置等の撤去費用 858	6 固定資産除却損の主な内訳 構築物 47百万円 機械及び装置 141 機械及び装置等の撤去費用 484																																																			
8 固定資産売却損の主な内訳 土地 75百万円	7 固定資産売却損の主な内訳 構築物 1百万円																																																			

【(税効果会計関係)】

(訂正前)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,969</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,968</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,786</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,345</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,896</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	1,969	株式評価損否認	1,233	賞与引当金損金算入限度超過額	562	ゴルフ会員権評価損否認	170	減価償却限度超過額	115	その他	915	繰延税金資産 小計	4,968	評価性引当額	3,518	繰延税金資産 合計	1,449	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,786	固定資産圧縮積立金	2,286	その他	272	繰延税金負債 合計	5,345	繰延税金負債の純額	3,896	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,950</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,340</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,385</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,488</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	1,950	株式評価損否認	1,233	賞与引当金損金算入限度超過額	558	繰越欠損金	392	ゴルフ会員権評価損否認	176	減価償却限度超過額	108	その他	919	繰延税金資産 小計	5,340	評価性引当額	3,443	繰延税金資産 合計	1,897	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,358	固定資産圧縮積立金	1,891	その他	135	繰延税金負債 合計	8,385	繰延税金負債の純額	6,488
繰延税金資産																																																																			
減損損失	1,969																																																																		
株式評価損否認	1,233																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	562																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	170																																																																		
減価償却限度超過額	115																																																																		
その他	915																																																																		
繰延税金資産 小計	4,968																																																																		
評価性引当額	3,518																																																																		
繰延税金資産 合計	1,449																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,786																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,286																																																																		
その他	272																																																																		
繰延税金負債 合計	5,345																																																																		
繰延税金負債の純額	3,896																																																																		
繰延税金資産																																																																			
減損損失	1,950																																																																		
株式評価損否認	1,233																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	558																																																																		
繰越欠損金	392																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	176																																																																		
減価償却限度超過額	108																																																																		
その他	919																																																																		
繰延税金資産 小計	5,340																																																																		
評価性引当額	3,443																																																																		
繰延税金資産 合計	1,897																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	6,358																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,891																																																																		
その他	135																																																																		
繰延税金負債 合計	8,385																																																																		
繰延税金負債の純額	6,488																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">62.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">69.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">249.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">26.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">91.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152.7</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	62.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	69.0	過年度法人税等	249.3	税額控除	26.5	評価性引当額の減少	91.7	その他	13.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載していない。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	41.0																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	62.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	69.0																																																																		
過年度法人税等	249.3																																																																		
税額控除	26.5																																																																		
評価性引当額の減少	91.7																																																																		
その他	13.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.7																																																																		

(訂正後)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,969</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,968</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,786</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,345</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,896</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	1,969	株式評価損否認	1,233	賞与引当金損金算入限度超過額	562	ゴルフ会員権評価損否認	170	減価償却限度超過額	115	その他	915	繰延税金資産 小計	4,968	評価性引当額	3,518	繰延税金資産 合計	1,449	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,786	固定資産圧縮積立金	2,286	その他	272	繰延税金負債 合計	5,345	繰延税金負債の純額	3,896	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,950</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,448</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,385</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,380</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	1,950	株式評価損否認	1,233	賞与引当金損金算入限度超過額	558	繰越欠損金	392	ゴルフ会員権評価損否認	176	減価償却限度超過額	108	その他	1,027	繰延税金資産 小計	5,448	評価性引当額	3,443	繰延税金資産 合計	2,005	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,358	固定資産圧縮積立金	1,891	その他	135	繰延税金負債 合計	8,385	繰延税金負債の純額	6,380
繰延税金資産																																																																			
減損損失	1,969																																																																		
株式評価損否認	1,233																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	562																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	170																																																																		
減価償却限度超過額	115																																																																		
その他	915																																																																		
繰延税金資産 小計	4,968																																																																		
評価性引当額	3,518																																																																		
繰延税金資産 合計	1,449																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,786																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,286																																																																		
その他	272																																																																		
繰延税金負債 合計	5,345																																																																		
繰延税金負債の純額	3,896																																																																		
繰延税金資産																																																																			
減損損失	1,950																																																																		
株式評価損否認	1,233																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	558																																																																		
繰越欠損金	392																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	176																																																																		
減価償却限度超過額	108																																																																		
その他	1,027																																																																		
繰延税金資産 小計	5,448																																																																		
評価性引当額	3,443																																																																		
繰延税金資産 合計	2,005																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	6,358																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,891																																																																		
その他	135																																																																		
繰延税金負債 合計	8,385																																																																		
繰延税金負債の純額	6,380																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">62.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">69.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">249.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">26.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">91.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	62.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	69.0	過年度法人税等	249.3	税額控除	26.5	評価性引当額の減少	91.7	その他	13.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載していない。</p>																																																
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	62.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	69.0																																																																		
過年度法人税等	249.3																																																																		
税額控除	26.5																																																																		
評価性引当額の減少	91.7																																																																		
その他	13.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.7																																																																		

【（1株当たり情報）】

（訂正前）

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1株当たり純資産額（円）	258.13	266.23
1株当たり当期純損失（ ）（円）	0.24	2.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純損失（ ）の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
当期純損失（ ）（百万円）	98	938
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ） （百万円）	98	938
期中平均株式数（株）	417,104,533	416,521,141

（訂正後）

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1株当たり純資産額（円）	258.13	265.86
1株当たり当期純損失（ ）（円）	0.24	2.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純損失（ ）の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
当期純損失（ ）（百万円）	98	1,091
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ） （百万円）	98	1,091
期中平均株式数（株）	417,104,533	416,521,141

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

3 売掛金

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
三谷商事(株)	2,512
住商セメント(株)	910
スミセ建材(株)	872
エスオーシー建材(株)	865
Panasonic Logistics (HK) Co.,Ltd	757
その他	13,040
計	18,957

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $(B) \times \frac{1}{12}$
21,131	132,987	135,161	18,957	87.7%	1.8月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
三谷商事(株)	2,512
住商セメント(株)	910
スミセ建材(株)	872
エスオーシー建材(株)	865
和歌山高炉セメント(株)	699
その他	12,633
計	18,493

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $(B) \times \frac{1}{12}$
21,131	132,522	135,161	18,493	88.0%	1.8月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

4 商品及び製品

(訂正前)

科目	内容	金額(百万円)
製品	各種セメント等	3,689
半製品	調合原料、クリンカ等	<u>2,897</u>
	計	<u>6,587</u>

(訂正後)

科目	内容	金額(百万円)
製品	各種セメント等	3,689
半製品	調合原料、クリンカ等	<u>3,029</u>
	計	<u>6,718</u>

6 原材料及び貯蔵品

(訂正前)

科目	内容	金額(百万円)
原材料	石炭、重油その他燃料	1,619
	石灰石	297
	粘土	16
	石膏	111
	その他	<u>911</u>
	小計	<u>2,956</u>
貯蔵品	補修材料	3,907
	容器	88
	その他	324
	小計	4,321
	計	<u>7,277</u>

(訂正後)

科目	内容	金額(百万円)
原材料	石炭、重油その他燃料	1,619
	石灰石	297
	粘土	16
	石膏	111
	その他	<u>984</u>
	小計	<u>3,028</u>
貯蔵品	補修材料	3,907
	容器	88
	その他	324
	小計	4,321
計		<u>7,349</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第147期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原文に記載された事項を電子化したものであり、その原文は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。